

## 企業版ふるさと納税に係る効果検証について

### 1 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地域再生計画に位置付けられた地方公共団体の地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の 6 割相当額を法人関係税（法人事業税、法人住民税、法人税）から税額控除する制度。この制度を活用することで、寄附企業は、損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、最大で寄附額の 9 割が軽減されることとなる。

また、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。

#### 【留意事項】

- ・ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。
- ・ 1 回当たり 10 万円以上の寄附が対象。
- ・ 寄附を行うことの代償として経済的な利益の供与を受けることは禁止。

#### 【効果検証】

活用に当たっては、具体的な K P I（重要業績評価指標）を設定するとともに、P D C A サイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされており、本市では事業実施の翌年度に、外部有識者等による効果検証を行い、その結果を公表することとしている。

### 2 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

第 2 期まち・ひと・しごと益田市総合戦略と同一の事業について企業版ふるさと納税を活用して地域再生を図る事業として位置付けた「益田市まち・ひと・しごと創生推進計画」（地域再生計画）の認定を受けていたが、同計画の計画期間が令和 6 年度末をもって終了することから、期間を延長する変更認定の手続きを行い、令和 7 年 3 月 31 日に国から認定を受けている。（計画期間は令和 8 年 3 月 31 日まで）

### 3 寄附の状況

|   | 事業名                | 事業費          | 寄附企業         | 寄付総額                          |
|---|--------------------|--------------|--------------|-------------------------------|
| 1 | 新たな「移住・定住」推進プロジェクト | 7,209,180 円  | カツデン株式会社     | 2,000,000 円<br>843,600 円（繰入金） |
| 2 | 小規模校合同学習実施事業       | 1,000,000 円  | テラテクノロジー株式会社 | 1,000,000 円                   |
| 3 | （小）学校図書館図書整備事業     | 2,085,235 円  | 株式会社テライ      | 2,000,000 円                   |
| 4 | （中）学校図書館図書整備事業     | 3,132,171 円  | 株式会社テライ      | 3,000,000 円                   |
| 5 | 中高連携学力育成推進事業       | 5,458,505 円  | 株式会社商船三井     | 非公開                           |
| 6 | ひとづくり推進事業          | 22,641,226 円 | 株式会社テライ      | 5,000,000 円                   |

|    | 事業名                     | 事業費          | 寄附企業         | 寄付総額         |
|----|-------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 7  | 岩本薫記念益田杯決勝誘致事業          | 2,836,701 円  | テラテクノロジー株式会社 | 2,000,000 円  |
| 8  | 益田版 DMO 支援事業費           | 76,445,000 円 | カツデン株式会社     | 10,000,000 円 |
| 9  | こども家庭センター利用者支援事業        | 5,279,011 円  | 株式会社建和       | 100,000 円    |
| 10 | 地域子育て支援センター事業<br>【物納寄附】 | 3,630,923 円  | 株式会社ケイ・エフ・ジー | 1,041,900 円  |
| 11 | カーボンニュートラル推進事業          | 492,984 円    | 非公開          | 非公開          |

事業費を上回った寄附金については、「まち・ひと・しごと創生基金」へ積立て、次年度以降の事業に充当予定。